

拉致問題対策本部本部長
内閣総理大臣
菅 直 人 様

拉致問題の早期解決
に関する要望書

平成22年10月28日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会
会長 東京都知事 石原 慎太郎

拉致問題の早期解決について

北朝鮮に拉致された被害者は、政府認定の 17 名のほか、拉致の疑いが排除できない特定失踪者と言われる方々が相当数存在していますが、平成 14 年 10 月に 5 名の方々の帰国が実現し、平成 16 年 5 月と 7 月にその御家族が帰国して以来、何ら進展が見られません。拉致被害者の帰国を待ち望む御家族は高齢化が進み、残された時間は刻一刻と少なくなっています。自分が生きているうちに会いたいとの痛切な訴えを聞くたびに胸が痛みます。拉致問題の解決には、もはや一刻の猶予もありません。

しかしながら、平成 20 年の日朝実務者協議で合意した生存者を発見し帰国させるための再調査の実施を我が国政府が北朝鮮に対して再三求めたにもかかわらず、北朝鮮は何ら誠意ある対応を示していません。そればかりか、本年 9 月 28 日の朝鮮労働党代表者会において、金正日総書記の三男である金正恩を中央軍事委員会副委員長に選出するなど、金一族による世襲体制を固めようとする動きを進め、10 月 6 日には、朝鮮労働党機関誌の労働新聞が「日本人拉致問題は既にすべて解決済み」と強調する論評を掲載し、日朝実務者協議での合意は無効との姿勢を示すに至っています。

このような状況下、我が国政府は、拉致問題解決のためには、「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化はあり得ない」という基本方針を堅持し、国家として、拉致問題の早期解決に全力で取り組むという断固たる姿勢、決意をあらためて明確に示すべきであります。

我々「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」は、拉致問題に対する国民の関心をさらに高めていくよう、国民世論の喚起に引き続き努めていくこととし、我が国政府に対して、北朝鮮に対する毅然とした姿勢を貫き、現在の膠着状態を一刻も早く打開する具体的な行動を求めるとともに、拉致問題の早期解決のため、下記の事項について要望いたします。

記

- 1 北朝鮮を巡る拉致問題をはじめとした諸懸案について、菅首相が国会において表明したとおり「先送りしてきた重要政策課題」として即時に解決へ向け着手し、日本国政府として断固たる姿勢を示すことで、北朝鮮に拉致問題の全面解決を強く迫り、これを成し遂げること。
また、効果的な追加制裁措置を速やかに検討し、今後の交渉カードとすること。
- 2 北朝鮮当局による拉致問題の全面解決のため、大韓民国をはじめとする関係諸国や国際機関等と緊密に連携・協調し、拉致被害者や拉致実行犯に関する情報提供を求め、特定失踪者を含む安否不明者の生存確認及び早期帰国の実現を図ること。
- 3 北朝鮮に不測の事態が発生した場合に備え、適切に対応できるよう準備を進めること。